

四半期報告書

(第76期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

大和ハウス工業株式会社

E00048

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大野 直竹
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR室長 山田 裕次
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部長 中里 智行
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京本社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい三丁目6番1号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支社 （神戸市中央区磯辺通四丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	578,058	604,806	2,700,318
経常利益 (百万円)	29,479	34,451	176,366
四半期(当期)純利益 (百万円)	18,583	30,674	102,095
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,959	27,958	148,601
純資産額 (百万円)	744,181	991,619	992,686
総資産額 (百万円)	2,393,343	2,656,822	2,665,946
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	32.11	46.54	161.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.9	37.1	37.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）当第1四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策に伴う官公需の下支えや、民需の持ち直しを受けて緩やかな回復基調が見られるものの、消費税増税の反動による落ち込みも一部あり、完全には景気回復が見られない状況で推移しました。

当業界においては、政府による消費税増税の反動減の緩和策として、平成26年4月より住宅ローン減税の拡充や、すまい給付金制度が施行されましたが、消費税増税の影響は鮮明になってきており、新設住宅着工戸数は平成26年3月から4ヶ月連続で前年同月の水準を下回る状況となりました。

このような状況下において、当社グループは平成27年度を最終年度とした「第4次中期経営計画“3G&3S” for the Next Step」（※3G&3Sとはこれまで成長を実現してきた3G戦略の「Group（グループの成長によるシェア拡大）」「Global（グローバル化への展開加速）」「Great（グレートカンパニーの実現）」に戦略実行のベースとなる基本姿勢3S「Speed（スピード）」「Safety（安全・安心）」「Sustainability（持続可能）」を加えたもの）を策定し、「成長の加速」をテーマに業容の拡大に努めてきました。

また、平成26年6月には、マーケットの大きい関東や近畿を中心にエリア展開している株式会社トモを子会社化し、パーキング事業のさらなる拡大と効率化を図ってきました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は604,806百万円（前年同四半期連結累計期間比4.6%増）となりました。利益については、経常利益34,451百万円（前年同四半期連結累計期間比16.9%増）、四半期純利益は30,674百万円（前年同四半期連結累計期間比65.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<戸建住宅事業>

戸建住宅部門では、お客様の住まいづくりに真摯に向き合い、地域に密着した事業展開と商品開発を推進し、販売の拡大に努めてきました。

平成26年4月には、スマートハウス・スマートシティに必須となるHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）、太陽光発電システムを標準搭載とし、そのブランドを「SMAEco（スマ・エコ）」として戸建住宅全商品に展開しました。

また同月、高まるタイル外壁の需要を踏まえ、当社お客様調査の結果をもとに人気の高いタイルやデザインをセレクトした、総タイル外壁戸建住宅商品「xevo TILE（ジーヴォ タイル）」や、高齢者世帯の増加に伴う平屋建のニーズに対応した木造戸建住宅商品「xevo GranWood（ジーヴォ グランウッド）平屋暮らし」を発売し、商品ラインアップの強化に努めました。

さらに、「注文住宅の『試着』」を新たなコンセプトに、ヴァーチャル技術を用いてお客様がご検討中の間取りを体感でき、住宅の技術・知識などを楽しみながらご理解いただける施設として戸建住宅体感施設「TRY 家Lab（トライエ・ラボ）」を東京本社敷地内にオープンしました。

しかしながら、消費税増税後の反動減の影響等もあり、当事業の売上高は75,470百万円（前年同四半期連結累計期間比8.0%減）、営業損失は800百万円（前年同四半期連結累計期間は2,534百万円の営業利益）となりました。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅部門では、平成26年4月に新たに13拠点を新設し、地域に根ざした営業活動と受注の拡大を図ってきました。

平成26年5月には、これまで培ってきた快適な居住性と高いデザイン性を活かし、高齢者向け賃貸住宅・施設対応の2階建商品「セジュールウィット-ロペール」、同3階建商品「セジュールオッツ-ロペール」を発売しました。当商品によって、土地オーナー様に対してより幅広い土地活用の提案を行い、さらなる業績拡大に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は175,877百万円（前年同四半期連結累計期間比18.1%増）、営業利益は15,622百万円（前年同四半期連結累計期間比21.7%増）となりました。

<マンション事業>

マンション部門では、資産性が高く、社会やお客様にとってより付加価値の高いマンションの供給に努め、特に首都圏強化による業績拡大を図ってきました。「プレミスト日本橋浜町」（東京都）は、日本橋という都心でありながら平均専有面積89㎡を確保し、全住戸分のトランクルームを設置するなど永住型マンションとして好評を博しました。また、「プレミスト渋谷宮益坂」（東京都）は、再開発が進む渋谷駅より徒歩3分という立地特性を活かし、海外からの購入者を含め幅広いニーズに対応したことで、早期に完売しました。

しかしながら、前年同期に比べ竣工物件が減少したことにより、当事業の売上高は34,798百万円（前年同四半期連結累計期間比23.2%減）、営業損失は1,301百万円（前年同四半期連結累計期間は2,872百万円の営業利益）となりました。

<住宅ストック事業>

住宅ストック部門では、戸建・賃貸住宅を所有されているオーナー様とのインスペクション（点検・診断）を通したリレーションの強化を図ってきました。従来の点検・診断に加え木造住宅においては、安心リフォームナビゲーションシステム（※）の活用による耐震診断および改修提案を推進しました。また、営業・設計・工事・点検のキャリア採用を進め体制を強化するとともに、安心で良質なリフォームを提供することにより、事業の拡大を図りました。

以上の結果、当事業の売上高は21,322百万円（前年同四半期連結累計期間比16.3%増）、営業利益は2,114百万円（前年同四半期連結累計期間比27.9%増）となりました。

※. センサーにより、建物の常時微動を測定・分析し、短時間で簡易的な耐震診断を行うサービス

<商業施設事業>

商業施設部門では、既オーナー様とのリレーション強化とテナント企業様の事業戦略への対応により、シェアの拡大に努めてきました。さらに、大型物件への取り組みを強化するとともに、関東を中心とする市場規模の大きいエリアへ経営資源を集中し、さらなる業績拡大に努めました。

しかしながら、開発物件の売却が減少したことにより、当事業の売上高は97,237百万円（前年同四半期連結累計期間比6.1%減）、営業利益は12,397百万円（前年同四半期連結累計期間比14.3%減）となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、物流・医療・介護などの各専門領域で、市場の変化に対応した商品・スキームを強化し事業を拡大してきました。

物流施設においては、流通市場・物流ニーズの変化に柔軟に対応できる複数のテナント企業様が入居可能なマルチテナント型の開発を進め、従来の特定企業様向けのBTS型の開発とともにハイブリッドな事業展開に努めました。

医療介護施設においては、サービス付き高齢者向け住宅を中心とした居住系施設の事業展開や、医療法人や介護事業者への事業提案強化に取り組みました。

以上の結果、当事業の売上高は130,102百万円（前年同四半期連結累計期間比7.9%増）、営業利益は10,114百万円（前年同四半期連結累計期間は134百万円の営業利益）となりました。

<その他事業>

環境エネルギー部門では、太陽光発電事業において、「DREAM Solar福岡宮若 I」や「DREAM Solar土佐ロイヤルホテル」（高知県）をはじめ、当期間は 8ヶ所にて運転を開始し、稼働中の太陽光エネルギー発電所「DREAM Solar」は全国で33ヶ所となりました。

フィットネスクラブ部門では、大型複合施設の「スポーツクラブNASパークプレイス大分」や、教育特化型学童保育施設の第 2 号店となる「NAS KIDS UNIVERSITY MITAKA」（東京都）をオープンさせ、スポーツクラブ NAS の店舗数は全国68店舗となりました。

都市型ホテル部門では、平成26年 4 月に静岡県と沼津市が運営する総合コンベンション施設「プラサヴェルデ」と一体となった「ダイワロイネットホテルぬまづ」（静岡県）をオープンし、全国39ヶ所となりました。

以上の結果、当事業の売上高は95,774百万円（前年同四半期連結累計期間比12.2%増）、営業利益は2,556百万円（前年同四半期連結累計期間比39.7%増）となりました。

- (注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第 4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」を参照。）
2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、当面は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ緩やかな景気回復が期待されます。一方で、海外景気の下振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクや、少子高齢化等に伴う労働力人口の減少等の課題が残されています。

当業界においても、足下での駆け込み需要の反動減に加え、平成26年内に政府により判断されるさらなる消費税増税等、市場見通しの不透明感が続く状況が見込まれます。

このような経済状況の中で当社グループは、平成25年11月に策定した「第 4 次中期経営計画 “3 G & 3 S” for the Next Step」に則り、市場の変化に対応できる多様な収益源を活かしたグループ全体の成長の加速を目指していきます。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1,851百万円となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成26年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成26年8月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	660,421,851	660,421,851	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	660,421,851	660,421,851	—	—

(注) 平成26年5月27日開催の取締役会の決議により、平成26年8月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株に変更されています。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	660,421	—	161,699	—	280,364

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,300,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 655,667,000	655,667	—
単元未満株式	普通株式 3,454,851	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	660,421,851	—	—
総株主の議決権	—	655,667	—

(注) 平成26年5月27日開催の取締役会の決議により、平成26年8月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は1,000株から100株に変更されています。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業㈱	大阪市北区梅田 3丁目3-5	1,300,000	—	1,300,000	0.20
計	—	1,300,000	—	1,300,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	212,114	202,069
受取手形・完成工事未収入金等	227,276	189,999
有価証券	18	18
未成工事支出金	23,818	26,096
販売用不動産	322,365	312,285
仕掛販売用不動産	80,499	103,791
造成用土地	647	647
商品及び製品	13,930	14,430
仕掛品	7,960	8,988
材料貯蔵品	6,355	6,363
その他	184,126	169,492
貸倒引当金	△3,382	△2,882
流動資産合計	1,075,731	1,031,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	728,101	752,307
減価償却累計額	△343,635	△350,100
建物及び構築物（純額）	384,466	402,207
土地	485,813	510,688
その他	183,524	178,595
減価償却累計額	△109,916	△111,261
その他（純額）	73,607	67,334
有形固定資産合計	943,886	980,230
無形固定資産		
のれん	49,910	50,408
その他	32,263	32,703
無形固定資産合計	82,173	83,112
投資その他の資産		
投資有価証券	199,026	201,339
敷金及び保証金	198,995	200,994
その他	169,973	163,499
貸倒引当金	△3,840	△3,654
投資その他の資産合計	564,154	562,178
固定資産合計	1,590,215	1,625,522
資産合計	2,665,946	2,656,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	274,776	223,738
短期借入金	22,302	41,770
1年内償還予定の社債	100,053	100,135
1年内返済予定の長期借入金	60,442	63,664
未払法人税等	46,796	2,122
前受金	39,933	41,143
未成工事受入金	70,238	79,328
賞与引当金	36,524	17,369
完成工事補償引当金	7,419	6,861
資産除去債務	1,581	1,622
その他	185,404	196,631
流動負債合計	845,474	774,388
固定負債		
社債	30,614	95,706
長期借入金	180,156	185,485
長期預り敷金保証金	241,897	244,200
退職給付に係る負債	204,801	193,709
資産除去債務	27,414	28,086
その他	142,901	143,627
固定負債合計	827,786	890,814
負債合計	1,673,260	1,665,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	294,632	294,632
利益剰余金	465,719	464,858
自己株式	△1,256	△1,265
株主資本合計	920,794	919,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,498	52,353
繰延ヘッジ損益	10	—
土地再評価差額金	△5,241	△2,908
為替換算調整勘定	20,456	16,125
その他の包括利益累計額合計	65,723	65,570
新株予約権	38	38
少数株主持分	6,129	6,085
純資産合計	992,686	991,619
負債純資産合計	2,665,946	2,656,822

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	578,058	604,806
売上原価	470,621	487,239
売上総利益	107,437	117,566
販売費及び一般管理費	78,776	84,172
営業利益	28,661	33,394
営業外収益		
受取利息	884	959
受取配当金	1,195	1,229
持分法による投資利益	—	163
雑収入	1,493	1,380
営業外収益合計	3,573	3,731
営業外費用		
支払利息	1,109	1,186
租税公課	159	633
持分法による投資損失	307	—
雑支出	1,177	855
営業外費用合計	2,754	2,675
経常利益	29,479	34,451
特別利益		
固定資産売却益	1,063	1,147
投資有価証券売却益	23	3,336
退職給付制度改定益	—	9,394
段階取得に係る差益	93	5
特別利益合計	1,179	13,883
特別損失		
固定資産売却損	5	50
固定資産除却損	101	1,081
減損損失	132	—
投資有価証券評価損	—	2
その他	—	60
特別損失合計	239	1,194
税金等調整前四半期純利益	30,420	47,140
法人税、住民税及び事業税	3,575	1,828
法人税等調整額	8,336	14,874
法人税等合計	11,912	16,703
少数株主損益調整前四半期純利益	18,507	30,436
少数株主損失(△)	△75	△238
四半期純利益	18,583	30,674

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,507	30,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,036	1,800
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	3,801	△2,052
持分法適用会社に対する持分相当額	3,686	△2,215
その他の包括利益合計	6,451	△2,478
四半期包括利益	24,959	27,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,033	28,189
少数株主に係る四半期包括利益	△74	△231

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が14,418百万円増加し、利益剰余金が9,428百万円減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の下記の相手先について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務 (金融機関からの借入)	18,073百万円	住宅ローン等を利用する購入者に対する保証債務 (金融機関からの借入)	13,171百万円
従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務(銀行借入金)	12	従業員持家制度に基づく従業員に対する保証債務(銀行借入金)	12
従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	0	従業員に対する保証債務 (金融機関からの借入)	0
取引先等に対する保証債務 (金融機関からの借入等)	2,590	取引先等に対する保証債務 (金融機関からの借入等)	2,590
計	20,676	計	15,774

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	286百万円		561百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	11,304百万円		12,590百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,253	利益剰余金	35.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,773	利益剰余金	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	81,544	148,492	45,208	18,092	101,460	117,243	512,042
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	471	381	125	239	2,076	3,353	6,647
計	82,016	148,873	45,333	18,332	103,536	120,596	518,689
セグメント利益	2,534	12,832	2,872	1,652	14,459	134	34,487

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	66,016	578,058	—	578,058
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,316	25,963	(25,963)	—
計	85,332	604,022	(25,963)	578,058
セグメント利益	1,829	36,316	(7,655)	28,661

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益の調整額△7,655百万円には、セグメント間取引消去△626百万円、のれんの償却額179百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△7,208百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	74,339	175,388	34,646	20,946	95,792	129,867	530,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,130	489	151	375	1,444	235	3,827
計	75,470	175,877	34,798	21,322	97,237	130,102	534,808
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△800	15,622	△1,301	2,114	12,397	10,114	38,146

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	73,825	604,806	—	604,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,948	25,775	(25,775)	—
計	95,774	630,582	(25,775)	604,806
セグメント利益又はセグメント損失（△）	2,556	40,703	(7,308)	33,394

（注）1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれています。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△7,308百万円には、セグメント間取引消去336百万円、のれんの償却額179百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△7,824百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、平成25年11月8日公表の「大和ハウスグループ 第4次中期経営計画“3G&3S” for the Next Step」にあわせて報告セグメントの見直しを行い、従来報告セグメントとしていた「健康余暇」を「その他」に含めて表示する方法に変更しています。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円11銭	46円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	18,583	30,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	18,583	30,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	578,663	659,119

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平田 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。